

第34期 上半期 株主のみなさまへ

2019年10月1日～2020年3月31日



財務ハイライト

決算POINT

1 営業利益・経常利益とも過去最高

2 担保、決算書、融資稟議システムの受注が好調

売上高



営業利益



経常利益



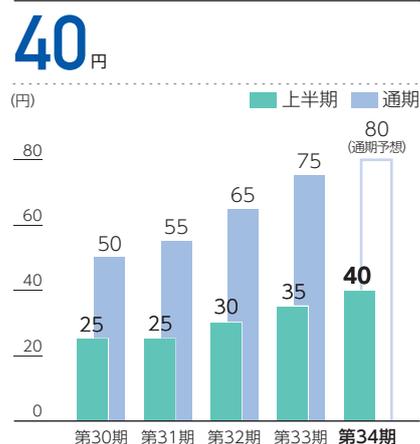
当期純利益



純資産額



配当金





代表取締役 (公認会計士)

松岡 勇佑

プロフィール

- 1983年11月 奈良県出身
- 2007年 3月 東京大学経済学部卒業
- 2007年 4月 (株)シンプルクス・テクノロジー (現シンプルクス(株))入社
- 2011年 2月 有限責任あずさ監査法人入社
- 2014年 4月 当社入社
- 2014年 8月 公認会計士登録
- 2015年12月 当社取締役
- 2017年12月 当社代表取締役副社長
- 2019年12月 当社代表取締役社長 (現任)

環境変化が進む中、 新社長の下、社員一丸となって 成長・発展していきます

ごあいさつ

株主のみなさまには、平素より格別のご支援を賜り厚く御礼申し上げます。

2019年12月より、代表取締役社長に就任いたしました松岡勇佑でございます。就任にあたりご挨拶を申し上げます。

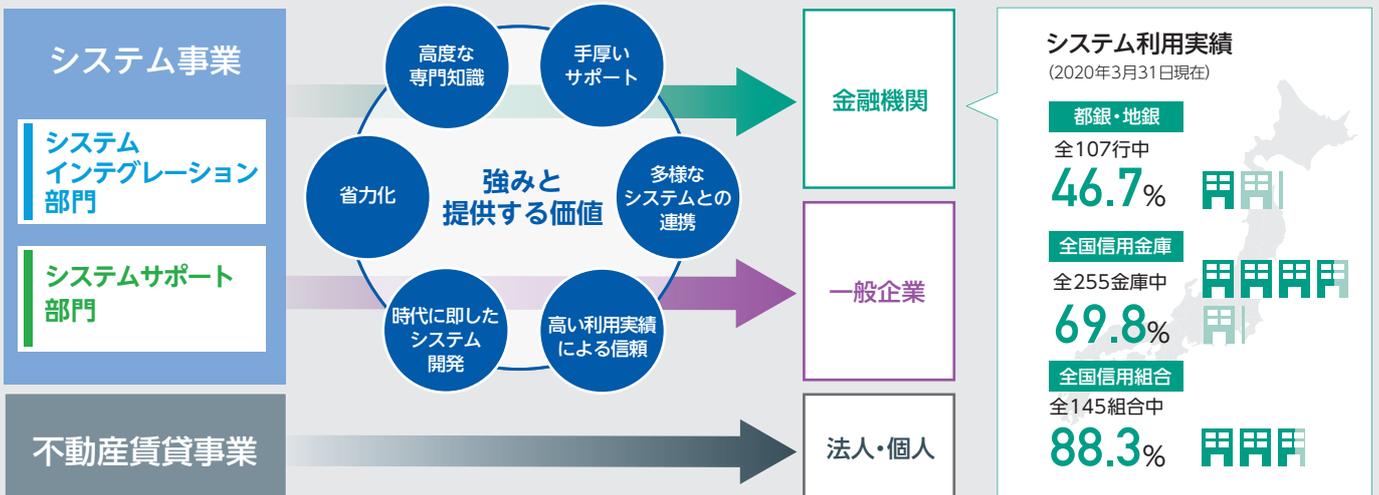
当社は従来、会計・税務・金融分野の専門的なノウハウを活かし、主に金融機関の信用リスク管理業務を支援するシステムに注力してきました。さらに近年は、営業・窓口支援、総務・経理業務を支援するシステムにも商品ラインナップを拡充し、さまざまなご要望にお応えできる体制の構築を目指しています。

また、昨今は金融業界においてもデジタルイゼーションへの取り組みが加速しています。そこで当社としても、これまで培ってきたノウハウと蓄積してきたビッグデータをもとに、AIを活用した新製品の開発なども進めています。

これからもお客様の多様なニーズにお応えしていくため、今まで以上に「聞く力」を大事にし、新技術を取り入れたより高度なソリューションをご提供していく所存です。社員一丸となって成長・発展できるように努めてまいりますので、今後ともなお一層のご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

情報企画の事業

当社は、主に金融機関向けにシステムを開発・販売する「システム事業」と、一般法人や個人向けの「不動産賃貸事業」を展開しています。システム事業では、金融業界に特化したシステムを提供。長年培った開発力とサポート力により、全国の銀行や信用金庫、信用組合の各種業務を支援しています。費用対効果に優れる当社システムは、多くのユーザーから高い評価を得ており、業界トップクラスのシェアを獲得しています。



当上半期の業績について

積極的な営業活動を続け増益を達成しました

当上半期におけるわが国経済については、新型コロナウイルス感染症の影響により、3月頃より急激に悪化し、消費の低迷、株式市場の大幅下落、為替相場の円高など動きの激しい状況となっています。当社の主要な販売先である金融機関においては、感染症拡大に伴う体制整備や緊急融資・相談等で多忙な状況となっています。

このような環境下ではありますが、これまでの積極的な営業活動が奏功し、金融機関にはシステム投資の検討を進めていただいており、システム更新のタイミングで費用対効果に優れた当社システムに切り替えていただくなど受注成果が多く上がっています。

以上の結果、当上半期の売上高は1,466,676千円(前年同期比0.1%減)、営業利益は600,444千円(同7.1%増)、経常利益は600,720千円(同6.8%増)、純利益は413,392千円(同6.9%増)となりました。

事業別セグメントの状況

1. システム事業

システム事業、不動産事業ともに増益となりました

システム事業については、「担保不動産評価管理システム」で大型受注を獲得したほか、「財務分析・企業評価支援システム」や「融資稟議支援システム」は地方銀行や信用金庫からの多くの受注があり、営業活動は順調に進んでいます。また、信用組合のシステム共同センターである信組情報サービス株式会社宛て

にマネーロンダリング対策の新システムを販売しました。このシステムは今後、各信用組合様にご活用いただくこととなります。

以上の結果、システム事業の売上高は1,382,140千円(前年同期比1.7%減)、セグメント利益は558,661千円(同5.3%増)となりました。

2. 不動産賃貸事業

不動産賃貸事業については、2020年1月に新たに賃貸店舗を購入し、所有状況は賃貸マンション3棟、立体駐車場1棟、賃貸オフィス1棟及び賃貸店舗2件の計7物件となりました。

以上の結果、不動産賃貸事業の売上高は、賃貸収入84,535千円(前年同期比34.9%増)、セグメント利益は41,782千円(同37.4%増)となりました。

通期の見通し

引き続き増収増益を目指します

新型コロナウイルス感染症の影響は大きく、今後、消費や生産の低迷が予想され、金融機関を取り巻く環境も大きく変化すると考えられます。当社としては、打ち合わせなどの制限による受注や納期の遅延といった懸念はあるものの、テレワークの導入などにより滞りなく業務を進めています。

2020年9月期通期の業績予想については、当初公表しています通り、売上高3,000百万円(前年同期比5.3%増)、営業利益1,100百万円(同7.8%増)、経常利益1,100百万円(同7.5%増)、当期純利益750百万円(同6.0%増)と予想しています。

システム事業の部門別概況

システムインテグレーション部門

システムの開発・販売・カスタマイズ

売上高構成比

54.4%

売上高

751
百万円

前年同期比
3.5% ↓



主要なシステムである「担保不動産評価管理システム」は大手金融機関や信用金庫から、大型受注を獲得したほか、「財務分析・企業評価支援システム」「融資稟議支援システム」は地方銀行や信用金庫から多くの受注がありました。

システムサポート部門

システムの保守管理・データ入力代行

売上高構成比

45.6%

売上高

630
百万円

前年同期比
0.6% ↑



例年通り「担保不動産評価管理システム」で使用する路線画データの納品と、加えて各種システムの導入が進んだことにより、前年同期比増収となりました。

会社情報

(2020年3月31日現在)

会社概要

商号 株式会社情報企画
 英訳名 Information Planning CO., LTD.
 本社 大阪市中央区安土町二丁目3番13号 大阪国際ビル
 Tel. 06-6265-8530 Fax. 06-6265-8536
 事業所 東京営業部
 東京都千代田区一ツ橋二丁目6番3号 一ツ橋ビル
 名古屋営業部
 名古屋市中区丸の内二丁目18番25号 丸の内KSビル
 大阪研修センター
 大阪市西区阿波座一丁目15番15号 第一協業ビル
 設立 1986年(昭和61年)10月1日
 資本金 3億2,662万5千円
 従業員数 122名(うち技術者は91名)
 平均年齢 34.5歳
 業務内容 金融機関向けのシステムコンサルティング、
 企画、開発、販売、データ代行入力
 不動産賃貸、管理
 U R L <https://www.jyohokikaku.co.jp/>

役員

代表取締役会長	松岡 仁史
代表取締役社長	松岡 勇佑
常務取締役	井口 宗久
取締役	中谷 利仁
取締役	塚越 洋一
取締役(監査等委員)	橋本 政幸
社外取締役(監査等委員)	田積 司
社外取締役(監査等委員)	清原 大

株式情報

(2020年3月31日現在)

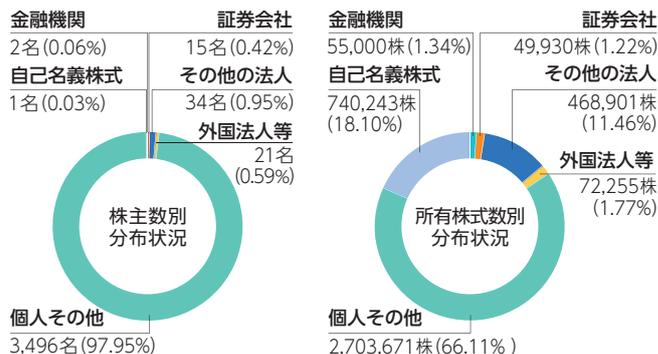
株式の状況

発行可能株式総数 16,360,000株
 発行済株式総数 4,090,000株
 株主数 3,569名

大株主

氏名または名称	所有株式数(株)	所有割合(%)
松岡 仁史	800,000	23.88
有限会社サポート	325,000	9.70
情報企画 従業員持株会	223,300	6.66
松岡 千晴	122,000	3.64
光通信株式会社	116,100	3.46
浦西 正善	81,100	2.42
立石 雄嗣	60,000	1.79
井口 宗久	56,600	1.68
株式会社関西みらい銀行	54,200	1.61
見附 博明	45,000	1.34

株式分布状況



株式メモ (2020年3月31日現在)

事業年度 毎年10月1日から翌年9月30日まで
 定時株主総会 毎年12月開催
 基準日 定時株主総会/毎年9月30日
 期末配当/毎年9月30日
 中間配当/毎年3月31日
 そのほか必要があるときは、
 あらかじめ公告して定めた日
 株主名簿管理人 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
 三井住友信託銀行株式会社
 同事務取扱場所 大阪市中央区北浜四丁目5番33号
 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
 (郵便物送付先) 〒168-0063
 東京都杉並区和泉二丁目8番4号
 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
 (電話照会先) ☎0120-782-031
 (URL) <https://www.smb.jp/personal/agency/index.html>
 公告の方法 当社のホームページに掲載する
<https://www.jyohokikaku.co.jp/>
 ただし、電子公告を行うことができない事故、
 その他のやむを得ない事由が生じたときは、
 日本経済新聞に掲載して公告する
 上場証券取引所 東京証券取引所 市場第二部

株式に関する住所変更等のお届出及びご照会について

住所変更等のお届出及びご照会は、口座のある取引証券会社にお問い合わせいたします。

株主優待制度

(基準日: 毎年9月30日)

- 基準日現在で4単元(400株)以上を1年以上継続保有の株主さま
産直品カタログギフト(5,000円相当)
 - 基準日現在で1単元(100株)以上を保有で上記以外の株主さま
図書カード(500円)
- ※ 当社は「株主名簿への同一株主番号による記載」にて継続保有を確認しております。下記の事項に該当する場合は、「産直品カタログギフト」の対象となりませんので、ご注意ください。
- ① 「貸株」などの事由によって、株主名簿から記載がなくなったり、名簿記載の株式数が4単元未満に減った場合。
 - ② ご所有の株式を売却し、基準日までに株式を買い戻した場合。

免責事項 (将来の予想について)

記載されている将来に関する予想については、現在入手可能な情報から得られた当社経営者の判断にもとづいて行った予想であり、実際の業績は、さまざまな要素により、これらの予想とは異なる結果となる場合があることをご承知おきください。

表紙について

小谷育弘氏(武蔵野美術大学名誉教授)の南フランスの田園地帯を描いた作品から。



ロゴマークについて

当社のロゴマークは、知恵の泉から情報(Information)が次々に湧き上がってくるイメージと、未来に向けて、価値ある情報を発信し続ける当社の決意を表現しています。私たちは、専門性の高い精鋭企業として、また独自の価値を生み出すONLY ONE企業として、よりよいシステムをお客さまに提供するために、常に「挑戦、学び、革新」を続けていきます。



情報企画